

法人名 (公財) 山梨県体育協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	横内正明		所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課		
所在地	甲府市小瀬町840		電話番号	055-243-1111		
ホームページURL	http://www.sports.pref.yamanashi.jp/ysi_wdm/html/taikyoi/index.html		E-mailアドレス	kose@sports.pref.yamanashi.jp		
資本金(基本財産)	443,045	千円	設立年月日	昭和4年3月29日		
主な出資者	出資順位	出資者名		出資額		出資比率
	1	山梨県		411,407	千円	92.9 %
	2	積立金		26,350	千円	5.9 %
	3	県体育協会		1,340	千円	0.3 %
	4	甲府商工会議所		1,300	千円	0.3 %
	5	富士急行(株)		1,000	千円	0.2 %
	6	富士観光開発(株)		1,000	千円	0.2 %
	7	旧体協基本財産		700	千円	0.2 %
	8	山梨県スポーツ振興期成会		461	千円	0.1 %
	9	石沢洋一		150	千円	0.0 %
	10				千円	0.0 %
その他	団体(者)			千円	0.0 %	
設立的 目経緯 概況等	<p>本協会は、昭和4年3月29日に創立され、県内における各種体育、スポーツ団体を統括し、山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的として活動している。平成17年4月1日には、財団法人山梨県県民スポーツ事業団と統合し、人員や組織を再編し、それまで個別に行っていた事業を、両法人の持つ人的資源やノウハウを融合させ、総合的一体的に推進する新たな組織として、安定的、効率的な事業展開を行っている。</p> <p>平成24年4月1日から公益財団法人としての認定を受け、その責任を果たすべく、公益事業推進に全力を注いでいるところである。</p>					

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H21年度	H22年度	H23年度
事業1	スポーツ振興事業 県体育祭り・スポレク祭等の開催、団体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等。	127,270	148,446	137,664
事業2	施設管理事業 都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託。	837,304	801,962	830,532
事業3	サービス事業 レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供。	31,028	26,841	27,066

【組織】

年度	平成22年度					平成23年度					平成24年度							
	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他	職 員	プロ パー 員	派遣 ・ 兼 務	県 職 員	県 O B	其 他
4月1日現在の人員																		
役員	理事(常勤)	1			1		1			1			1			1		
	理事(非常勤)	31		2		29	31		2		29	31		2		29		29
	監事(常勤)	0					0					0						
	監事(非常勤)	2			1	1	2				2	2						2
	評議員	81				81	80				80	80						80
計	115	0	2	2	111	114	0	2	1	111	114	0	2	1	111			
職員	管理職	7	7				7	7				7	7					
	一般職員	28	28				31	31				32	32					
	臨時職員	29				29	29				29	32						32
	非常勤職員	10				10	8				8	7						7
計	74	35	0	0	39	75	38	0	0	37	78	39	0	0	39			
プロパー職員の年齢構成 (H24. 4. 1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計					平均年齢	平均年収				
	男性		3	6	8	11		28	役員勤	※			(千円)					
	女性			4	3	4		11	職員勤				(千円)					
	合計	0	3	10	11	15	0	39					45.7	5,563				

※常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から、非公開

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
正味財産の状況	基本財産運用益	4,635	5,673	6,057	384
	受取会費・受取寄付金	7,833	7,900	7,685	△ 215
	受託事業収益	699,592	664,916	674,769	9,853
	自主事業収益	238,809	210,956	233,875	22,919
	受取補助金等	199,130	191,933	196,686	4,753
	その他の収益	58,310	71,985	23,150	△ 48,835
	経常収入 計	1,208,309	1,153,363	1,142,222	△ 11,141
	事業費	1,036,085	1,006,676	977,687	△ 28,989
	うち人件費	242,383	204,149	214,491	10,342
	管理費	113,969	106,820	117,104	10,284
	うち人件費	102,075	84,462	89,427	4,965
	経常支出 計	1,150,054	1,113,496	1,094,791	
	当期経常増減額	58,255	39,867	47,431	7,564
	経常外収入	8,524	12,880	0	△ 12,880
	経常外支出	28	0	0	0
	当期経常外増減額	8,496	12,880	0	△ 12,880
当期一般正味財産増減額	66,751	52,747	47,431	△ 5,316	
当期指定正味財産増減額	△ 16,711	△ 16,567	△ 19,524		
正味財産期末残高	982,461	1,018,641	1,046,550	27,909	

(単位:千円)

項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
財務状況	流動資産	421,372	432,393	497,032	64,639
	固定資産	982,551	1,003,675	986,646	△ 17,029
	資産 計	1,403,923	1,436,068	1,483,678	47,610
	流動負債	181,268	180,129	211,449	31,320
	うち短期借入金				0
	固定負債	240,194	237,297	225,679	△ 11,618
	うち長期借入金				0
	負債 計	421,462	417,426	437,128	19,702
	正味財産	982,461	1,018,642	1,046,550	27,908
	うち基本財産への充当額	445,086	441,907	443,045	
うち特定資産への充当額	158,181	147,333	165,008		

(単位:千円)

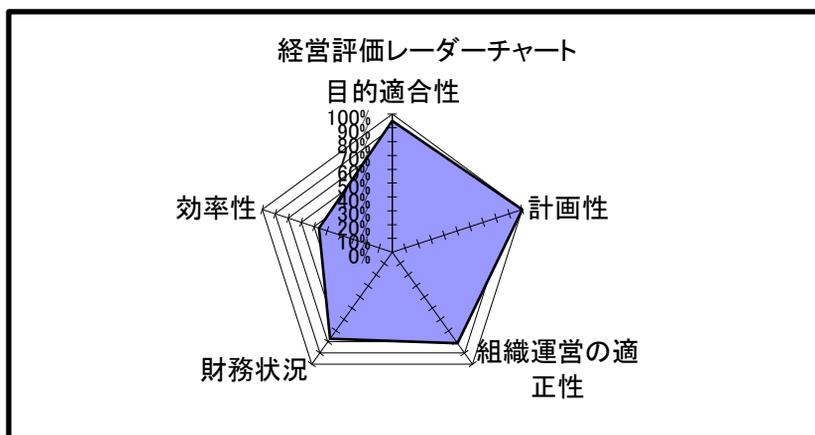
項 目		21年度	22年度	23年度	増減(23-22)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金	31,646			0
	人件費(派遣法以外)補助金	64,086	84,702	89,994	5,292
	人件費以外の補助金	5,610	7,624	7,319	△ 305
	運営費補助金	101,342	92,326	97,313	4,987
	事業費補助金	81,030	79,879	82,825	2,946
	補助金 計	182,372	172,205	180,138	7,933
	人件費(派遣法)委託金	16,695			0
	人件費(派遣法以外)委託金	207,479	192,380	202,183	9,803
	人件費以外の委託金	451,697	457,550	452,497	△ 5,053
	委託金 計	675,871	649,930	654,680	4,750
	県支出金 計	858,243	822,135	834,818	12,683
	県の財政的関与の割合(%)	71.0	71.3	73.1	2
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

【県の財政的関与の内容・目的・金額】

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	財団法人山梨県体育協会の運営費補助金(人件費、事務局運営費)
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金
委託金	指定管理者委託等:都市公園、スポーツ施設の管理運営費 広域スポーツセンター委託事業
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	5	20	19	95.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	5	20	20	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	4	16	13	81.3%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	11	44	34	77.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	8	32	18	56.3%
合計		33	132	104	78.8%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度や利用者アンケートの実施により顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。目標設定に対する達成率については、総合型地域スポーツクラブの設置が前期と同様で91.3%であったが、他の3項目については目標の100%を達成している。
計画性	長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいる。今後も、計画の見直しを適宜行っていく他、経営会議を開催し計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策を検討していく。その他月2回の幹部会議を開催し、必要に応じ事業の検討を行っている。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人一人が経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、サービス提供や新規事業等について、職員による検討会を開催し積極的に提案が出来る体制を整え、有効なものについては事業化している。さらに、計画に基づき職員採用を行うとともに、各種研修へ参加し職員の資質向上を図っている。
財務状況	職員が経費節減とサービスの向上に努めた結果、経常損益も黒字を確保することができた。指定管理業務で得た収益は、施設修繕や備品購入など利用環境の向上を図るなど、利用者還元にあてられている。
効率性	指定管理者制度への移行から、職員給与の一律5%カットを継続して実施する等により人件費の抑制を行うとともに、外部委託についても、複数年契約を行い費用の削減に努めている。事業収益は、施設修繕や備品購入など利用環境の向上等利用者還元にあてられている事や、職員の退職により管理費が増加したため効率性の低下につながったと考えられる。
総合的評価	法人の設立目的に添った事業を展開すると共に、継続的な人件費の抑制、経営計画の策定及び実施結果の分析を行う体制を整えるなど、組織、経営の健全化を図っている。また、効率的な運営が行えるよう、職員採用計画に基づき職員の採用を行っている。指定管理業務で得た収益は、施設修繕や備品購入など施設利用者の利用環境の向上等利用者還元にあてられている。



対応策	各種事業に対する評価を的確に行い、必要に応じ事業の見直しを行うとともに、経営計画の定期的な見直しを実施し、安定した財務運営を推進する。さらに、指定管理者として職員一人一人にコスト意識を今まで以上に徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図っていく。また、偏りのない職員構成の組織体制構築のため、職員採用計画に沿って退職職員の補充を行っていく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県のスポーツ振興と県民の体向上を図り、スポーツ精神を養うという設立の目的に則った各種事業を実施し、公益的な役割を果たしている。
計画性	年度ごとの事業計画の策定と平成24年度に経営計画を改定し、新たに平成24年から平成26年度までの経営計画を策定した。短期的、中長期的な視点から法人の経営がなされている。
組織運営の適正性	組織の運営上の課題である常勤職員の年齢構成の偏りについては、計画的な職員採用のもと、徐々にではあるが改善が見られる。今後10年の間にベテラン職員の大量退職があることから、今まで培ってきたノウハウやスキルの継承が課題となってくる。
財務状況	平成22年度と比較すると経常利益は増加しており、平成23年度の当期純利益についても黒字を確保している。今後も安定的な経営に努めていく必要がある。
効率性	平成18年度から実施している職員給与の一律5%カットや県に準じた期末・勤勉手当の支給割合の見直しにより、人件費の抑制が図られている。また、外部委託の複数年契約や電力契約形態の見直しなど、経費節減の工夫が見られる。幹部会議や経営会議を実施し、引き続き経費節減を推進していく必要がある。
総合的評価	経営については黒字を確保しており、経営状況は健全である。引き続き安定的な経営に努める必要があるが、平成24年度に公益財団法人へ移行したため、公益目的事業での収益については、全額を公益目的事業へ充当すること。また、収益目的事業の公益目的事業への充当分以外の収益についても利用者還元を積極的に実施していく必要があり、より一層公益的な役割を果たしていくことが求められる。 職員年齢の偏りの是正については、職員採用計画を的確に実施し改善に努めていく必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営評価アドバイザーによる総合評価)

今後更なる改善、見直しを行うべき視点	
総合的所見	
※ ランク下の%は得点率の範囲	<p>・平成18年4月から、小瀬スポーツ公園など6つの県立体育施設の指定管理者となり、利用者サービスの向上や経費の削減などに努めてきており、全体的に健全な経営状況にある。</p> <p>・施設管理における受託収入が中心となっているが、積極的に自主企画事業を実施するなど、自主財源の確保にも引き続き取り組む必要がある。</p> <p>・今後とも、経営計画と実績との分析を定期的に行うとともに、サービスの向上及び収益性の向上を図るなど、引き続き効率的・安定的な経営を行っていく必要がある。</p>



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・定期的に経営会議等を開催し、毎月の決算状況、事業実施状況について分析を行い、常に経営状況を把握するよう努めていく。また、各種事業についても、PDCAに基づく評価、改善を行っていく。 ・指定管理事業においては前年度の事業実績を考慮して計画を組むとともに、自主企画事業を実施し、自主財源の確保に取組み安定的な経営に努めていく。また、施設利用者に対する対応等の向上やスポーツ教室、トレーニングルームでのきめ細かい指導などの利用者サービスの向上やピーク時電力量の抑制による光熱水費等の経費の節減など、より一層のコストの縮減に努めていく。 ・経営計画に基づき団体運営を行い、計画目標が達成できるよう努めていく。また、計画的に職員採用を行うとともに、人材育成方針を策定し職員の資質向上と組織体制の強化を図っていく。
--